

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回目)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	唐津市 (41202)
地域名 (地域内農業集落名)	上平野 (上平野)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	18.6 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	18.3 ha
② 田の面積	10.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	7.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

- ①地域の生産組合員は14名であるが、80代および70代が半数を占め、残りが60代の構成で、かなり高齢化が進展しており遊休農地の増加が懸念されるなか、今後の新規就農者の確保育成についても困難な状況である。
- ②地域の作物は、水稻、WCS、イチゴ、玉ねぎである。玉ねぎについては、他地区の農業従事者が請負中。
- ③上場土地改良区の畑地はかつて、茶栽培を行っていたが、現在は廃園となり荒廃が進行中

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ①上記の生産組合員の年齢構成、後継者の問題から、現在の組合員をもとにした将来の農業の在り方については、検討が困難と思われ、他地域、あるいは法人等による農業経営の検討が妥当と判断される。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
規模拡大の参入等の機会に集積された農地の必要があれば検討する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	0 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地区内に認定農業者等がないため、現状維持を基本に参入などへの対応を行いながら集積度を高める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
①現在の状況では、集積・集約化は厳しいが、他地域からの農地利用をするうえで、集積・集約が必要であれば、検討することは可能と考えている。
(2)農地中間管理機構の活用方法
①今後の検討課題の1つと捉えており、農地中間管理機構(農地バンク)の利用が可能であれば、利用を検討したい。
(3)基盤整備事業への取組
①本地域の農地はすでに基盤整備事業が行われており、本事業についての必要性は低いものと考えている。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
①今後の検討課題の一つと捉えている。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
①今後の検討課題の1つと捉えており、条件等を整理し可能であれば活用することを検討したい。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシやシカの被害が拡大しないよう防止柵を設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。
 ⑨集落で生産された飼料作物は、周辺地域内の畜産農家に供給しつつ、家畜排せつ由来堆肥は地域内の生産者に供給する仕組みを構築する。
 ⑩地域計画及び目標地図の変更が必要となる場合は、適宜協議の場を設置することを基本とするが、住民負担の軽減を図るため、多面的機能支払の活動組織、生産組合など農業者を参集する会議を活用して変更案の内容協議や意見の取りまとめを行うなど、簡易な方法による協議を行うことができるものとする。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	0.17 ha	0 ha	水稻	0.17 ha	0 ha	1	
計	1経営体		0.17 ha	0 ha		0.17 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業者名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。